

## 4力国比較で見る中東情勢の電力価格への影響

上席主任研究員 宮森 映理子

足元の中東情勢を背景に、原油・ガスの国際価格は緊迫化前と比べおおむね上昇し高止まりしている。特に、カタールからの供給が大きく減少したLNGは、アジア圏を中心に火力発電の燃料として利用されるため各国電力価格への影響が大きい。

### 天然ガス・LNG価格の電力価格への波及に関連する4要素

中東情勢、特に天然ガス・LNG価格の電力価格への波及経路や度合いを決定する要素は、主に4つある。すなわち、①ガス火力発電のシェア、②ガス自給率、③自由化の度合いや契約形態などの市場構造、④政策措置、である。これらの要素を通じて、中東情勢による電力価格への波及経路が決まる。以下では、この4要素を踏まえ、産業用電力価格への波及を中心に、その程度や経路が特徴的な、日本、スペイン、米国、インドネシアを例に違いを考察する。

### 日本：LNG価格上昇は緩慢に、しかし確実に電力価格に波及

日本はガス火力シェアが3割を超え、LNGのほぼ全量を輸入に頼るため、国際市況の影響を受けやすい。他方、LNG燃料取引においては長期契約が一定の割合を占めること、旧一般電気事業者と小売事業者の間も相対契約が未だ主流であり卸電力価格の乱高下の影響を受けにくいこと、多くの電力小売事業者が燃料費調整制度※1を導入していることなどが、一種の緩衝材として機能している。電力需要家にとっては、短期的な価格変動の波に曝されにくく変化を実感しにくい一方、発電コスト増が確実にかつ分散して価格に転嫁されるため、負担感が継続しやすい。

### スペイン：ガス価格上昇の電力価格への影響は相対的に小さいが、反映は速やか

スペインは、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入を積極的に推進した結果、ガス火力シェアは2割強にまで低下した。このため、電力スポット市場へのガス価格高騰の影響は再エネシェアの低い国に比べると小さい。それでも、中東情勢を受けた欧州の天然ガス価格（TTF）の上昇に伴い、電力スポット価格は一定程度上昇した。そのうえ、産業用電力需要家の多くはこの電力スポット価格に連動する小売契約を締結しているため、ガス価格上昇の影響は特に産業で速やかに出現する。総じてみれば日本とは対照的に、短期的な価格変動の波に曝されやすい構造を持つ。

### 米国：国内天然ガス価格には大きな変動なし

米国はガス火力シェアが4割に及ぶが、ガス自給率が高く、国内価格は他市場のガス・LNG価格との連動性が低い。このため、電力価格に限れば今般の中東情勢の影響を受けにくい。ただし、AI普及に伴う電力需要増など、電力価格上昇に繋がる構造的な要因が複数ある点には留意したい。

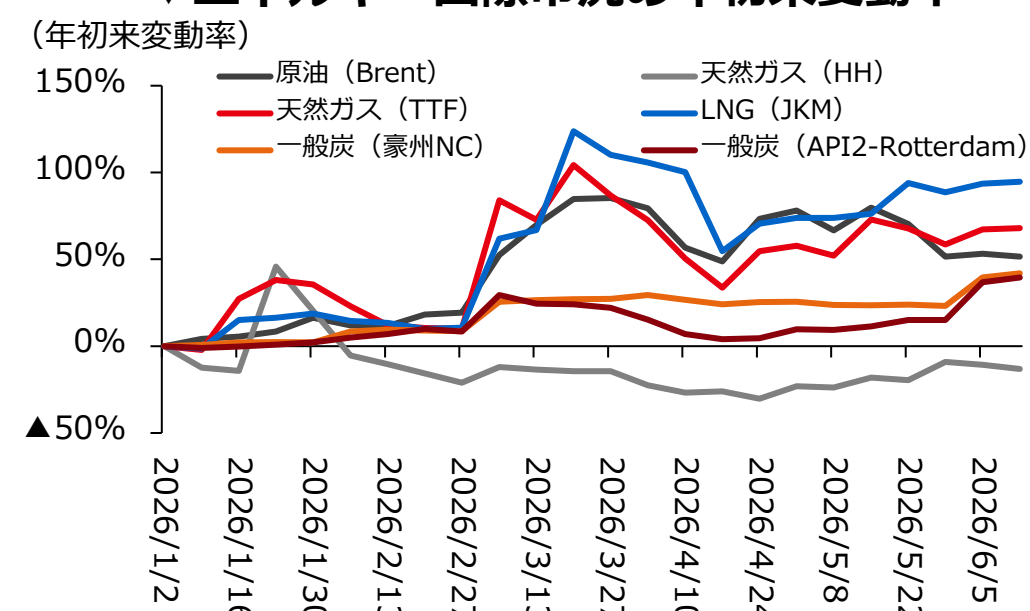
### インドネシア：小売価格の固定による政府負担が膨大に

インドネシアは火力発電シェアが8割を超え、うち1/4がガス火力。国策として国営電力会社等に向けたガス販売に上限価格を設けており、産業用電力小売価格も長く据え置かれている。電力需要家にとっては国際市況影響を受けにくい構造だが、代わりに増大するのが財政負担だ。過去5年で電力補助金および補償予算はほぼ倍増しており、さらなる財政悪化が懸念されている。

このように、共通のショックを起点にしても、市場構造や政策措置によって需要家が被る「痛みの現れ方」は大きく異なる。目に見えてわかりやすい「国際価格」の先にどのような影響が現れるか、さらにはそれが各国の産業競争力にどう繋がるかを見通す視点も重要となるだろう。

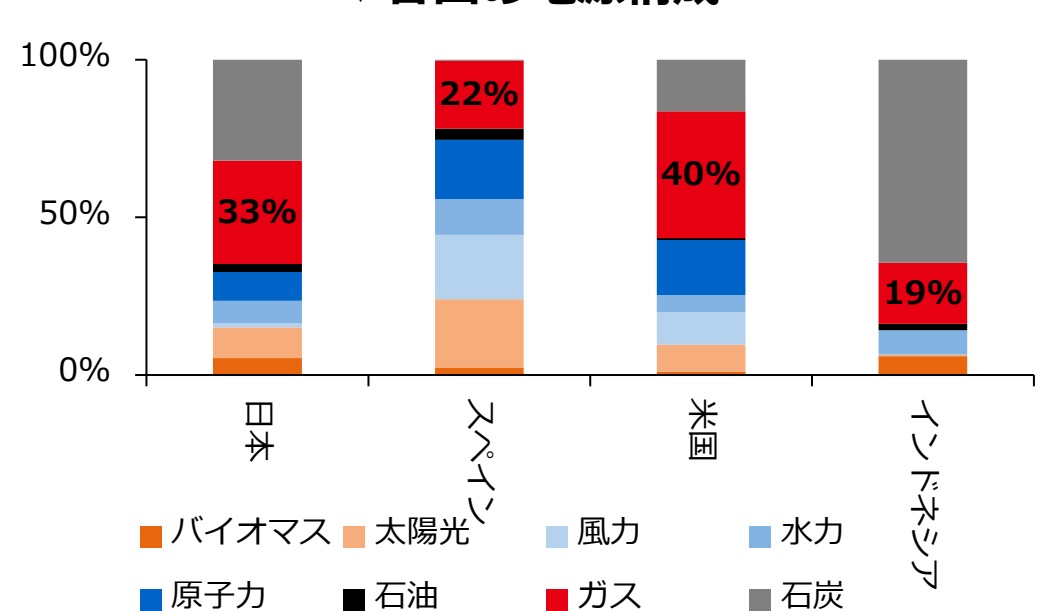
※1 火力発電の燃料価格変動に合わせて電気料金を調整する仕組み。数カ月前の3-5か月分の貿易統計に基づき燃料価格を算出するためラグが生じる。

▽エネルギー国際市況の年初来変動率



(出所) LSEG 2026年6月11日時点

▽各国の電源構成



(出所) Ember、注) インドネシアは2024年実績、他3か国は2025年実績

(執筆者プロフィール)

**宮森 映理子** (Eriko Miyamori)

MIYAMORI-E@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：産業・技術、環境・エネルギー、商品市況、欧州

金融機関系シンクタンクに入社後、環境・エネルギー関連の調査・コンサルティング業務に従事。大手小売SPAを経て、2019年から丸紅経済研究所にて、サステナビリティ、一次産業、電力エネルギー等に関する調査分析と社内支援を担当。ライフサイクルアセスメント（LCA）分析をはじめとする定量分析を多数実施。2025年から26年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。東京大学農学生命科学研究科修了（農学修士）。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。